

## 平成17年12月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年2月20日

上場会社名 ティーエルロジコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9079 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tl-logicom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鎌田 正彦  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 原田 道夫 TEL (03) 5762 - 2212  
 常務執行役員  
 決算取締役会開催日 平成18年2月20日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年3月29日 定時株主総会開催日 平成18年3月28日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 平成17年12月期の業績(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	24,025	—	1,125	—	1,124	—
17年3月期	30,777	15.7	1,141	72.8	1,133	50.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17年12月期	610	—	21	52	—	—	2.9	3.4	4.7			
17年3月期	994	30.3	34	83	—	—	4.9	3.4	3.7			

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 27,945,369株 17年3月期 28,028,485株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	7	50	—	—	7	50	209	34.9	1.0
17年3月期	10	00	5	00	5	00	280	28.7	1.4

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年12月期	32,988		21,244		64.4		760	60
17年3月期	32,347		20,266		62.7		722	60

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 27,919,698株 17年3月期 28,020,846株  
 ②期末自己株式数 17年12月期 158,302株 17年3月期 57,154株

## 2. 平成18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	15,650	697	196	5	00	—	—	—	—
通期	33,000	1,359	493	—	—	5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円20銭

※ 平成17年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っていません。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		183,192		2,156,736	
2. 受取手形	※1	482,002		368,308	
3. 営業未収金		3,732,482		4,095,490	
4. 未収収益		92		—	
5. 有価証券		27,356		27,358	
6. 親会社株式		193,481		—	
7. 商品		1,338		1,484	
8. 貯蔵品		22,592		24,871	
9. 前払費用		214,205		200,411	
10. 関係会社短期貸付金		956,705		489,500	
11. 繰延税金資産		425,959		229,767	
12. その他		42,643		59,087	
13. 貸倒引当金		△17,758		△23,486	
流動資産合計		6,264,294	19.37	7,629,530	23.13

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	19,297,697		19,268,475		
減価償却累計額		10,587,134	8,710,563	10,961,022	8,307,453	
(2) 構築物	※2	1,418,336		1,398,124		
減価償却累計額		1,153,992	264,343	1,149,347	248,776	
(3) 機械装置		545,861		535,153		
減価償却累計額		382,894	162,967	393,222	141,931	
(4) 車両運搬具		8,960,546		8,552,185		
減価償却累計額		7,568,632	1,391,913	7,353,239	1,198,946	
(5) 工具・器具・備品		919,741		962,178		
減価償却累計額		742,890	176,851	766,185	195,992	
(6) 土地	※2		9,438,455		8,856,224	
(7) 建設仮勘定			2,000		447,443	
有形固定資産合計			20,147,094	62.28	19,396,768	58.80
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			5,000		5,000	
(2) 電話加入権			25,136		25,136	
(3) 水道施設利用権			1,741		1,408	
(4) ソフトウェア			81,639		145,889	
無形固定資産合計			113,517	0.35	177,434	0.54
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,300,888		2,955,444	
(2) 関係会社株式			481,800		481,800	
(3) 長期貸付金			162,850		154,850	
(4) 保証金			611,498		548,484	
(5) 生命保険掛金			453,426		231,325	
(6) 繰延税金資産			1,211,315		838,151	
(7) 長期前払費用			2,353		126	
(8) その他			602,305		582,529	
(9) 貸倒引当金			△3,430		△8,159	
投資その他の資産合計			5,823,007	18.00	5,784,552	17.53
固定資産合計			26,083,620	80.63	25,358,755	76.87
資産合計			32,347,914	100.00	32,988,286	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 営業未払金		1,258,453		1,508,261	
2. 短期借入金	※2	1,480,000		1,980,000	
3. 一年以内償還予定の社債	※2	1,200,000		800,000	
4. 一年以内返済予定の長期 借入金	※2	150,469		148,607	
5. 未払費用		650,466		943,121	
6. 未払法人税等		643,668		310,334	
7. 未払消費税等		117,515		163,380	
8. 預り金		234,547		224,282	
9. 前受収益		43,476		62,225	
10. 賞与引当金		769,680		375,060	
11. 設備未払金		21,564		131,305	
12. その他		2,082		1,805	
流動負債合計		6,571,925	20.32	6,648,384	20.15
II 固定負債					
1. 社債	※2	200,000		—	
2. 長期借入金	※2	835,177		724,204	
3. 退職給付引当金		3,379,585		3,351,964	
4. 役員退職慰労引当金		142,832		—	
5. 預り保証金		951,965		1,018,870	
固定負債合計		5,509,559	17.03	5,095,039	15.45
負債合計		12,081,485	37.35	11,743,423	35.60

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
資本の部							
I 資本金	※3		2,846,000	8.80		2,846,000	8.63
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		6,513,866			6,513,866		
資本剰余金合計			6,513,866	20.13		6,513,866	19.75
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		465,237			465,237		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		2,781			1,854		
(2) 別途積立金		7,693,150			7,693,150		
3. 当期末処分利益		2,393,304			2,846,280		
利益剰余金合計			10,554,474	32.63		11,006,522	33.36
IV その他有価証券評価差額金	※5		375,246	1.16		959,915	2.91
V 自己株式	※4		△23,157	△0.07		△81,442	△0.25
資本合計			20,266,429	62.65		21,244,862	64.40
負債及び資本合計			32,347,914	100.00		32,988,286	100.00

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益			30,777,860	100.0		24,025,906	100.0
II 営業原価			28,588,069	92.89		21,880,403	91.07
営業総利益			2,189,791	7.11		2,145,502	8.93
III 販売費及び一般管理費			1,048,088	3.40		1,019,816	4.24
営業利益			1,141,702	3.71		1,125,685	4.69
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,962				3,001	
2. 有価証券利息		652				267	
3. 受取配当金		30,178				21,670	
4. 受取保険金及び保険配当 金		15,106				7,938	
5. その他の収益		56,318	106,217	0.35	18,440	51,317	0.21
V 営業外費用							
1. 支払利息		104,772				46,612	
2. その他の費用		9,418	114,190	0.37	5,956	52,568	0.22
経常利益			1,133,729	3.68		1,124,433	4.68
VI 特別利益							
1. 車両売却益		8,034				9,866	
2. 固定資産売却益	※1	25,545				727,802	
3. 投資有価証券売却益		739,560				24,474	
4. その他特別利益	※2	345,774	1,118,914	3.64	20,053	782,197	3.26

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失							
1. 車両売却損		12,262		5,134			
2. 固定資産売却損		22,608		15,537			
3. 固定資産除却損	※ 3	69,366		26,020			
4. 固定資産評価損		90		—			
5. 投資有価証券売却損		1,186		—			
6. 土地建物等物件売却費用		7,353		23,845			
7. 退職金割増額		126,248		2,352			
8. 排ガス装置装着費用		32,020		—			
9. 減損損失	※ 5	—		426,784			
10. その他特別損失	※ 4	143,493	414,628	77,505	577,180		
税引前当期純利益			1,838,014	5.97	1,329,450	5.53	
法人税、住民税及び事業税		568,485		547,143			
法人税等調整額		274,676	843,162	2.74	171,553	718,697	2.99
当期純利益			994,852	3.23	610,753	2.54	
前期繰越利益			1,538,600		2,235,527		
中間配当額			140,147		—		
当期末処分利益			2,393,304		2,846,280		

## (3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年3月28日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			2,393,304		2,846,280
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額		927	927	927	927
合計			2,394,231		2,847,207
III 利益処分数額					
1. 配当金		140,104		209,397	
2. 役員賞与金		18,600		9,260	
(取締役賞与金)		(15,590)		(7,470)	
(監査役賞与金)		(3,010)	158,704	(1,790)	218,657
IV 次期繰越利益			2,235,527		2,628,550

(注) 日付は株主総会承認日であります。

## 決算期の変更

平成17年12月7日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。

従って当事業年度は平成17年4月1日から平成17年12月31日までの9ヶ月間となっております。

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び運搬具	3～6年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 左記に同じであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じであります。</p> <p>時価のないもの 左記に同じであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 左記に同じであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左記に同じであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左記に同じであります。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左記に同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左記に同じであります。</p>
建物及び構築物	10～50年				
車両及び運搬具	3～6年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 左記に同じであります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 左記に同じであります。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 左記に同じであります。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前純利益は426,784千円減少しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「販売費及び一般管理費」(70,827千円)に計上しております。</p>	<p>(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「販売費及び一般管理費」(49,601千円)に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																
<p>※1. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">50,612千円</p>	<p>※1. ① 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">216,089千円</p> <p>② 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 66,957千円</p>																																
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,005,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">81,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,129,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,216,503千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">143,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">491,840千円</td> </tr> </table>	建物	3,005,894千円	構築物	81,077千円	土地	4,129,530千円	計	7,216,503千円	短期借入金	1,150,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	143,480千円	社債	1,400,000千円	長期借入金	491,840千円	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,820,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">70,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,793,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,684,549千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">386,230千円</td> </tr> </table>	建物	2,820,635千円	構築物	70,653千円	土地	3,793,259千円	計	6,684,549千円	短期借入金	1,450,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	141,480千円	社債	800,000千円	長期借入金	386,230千円
建物	3,005,894千円																																
構築物	81,077千円																																
土地	4,129,530千円																																
計	7,216,503千円																																
短期借入金	1,150,000千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	143,480千円																																
社債	1,400,000千円																																
長期借入金	491,840千円																																
建物	2,820,635千円																																
構築物	70,653千円																																
土地	3,793,259千円																																
計	6,684,549千円																																
短期借入金	1,450,000千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	141,480千円																																
社債	800,000千円																																
長期借入金	386,230千円																																
<p>※3. 授権株式数は、普通株式40,000千株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式28,078千株であります。</p>	<p>※3. 授権株式数は、普通株式40,000千株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式28,078千株であります。</p>																																
<p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式57,154株であります。</p>	<p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式158,302株であります。</p>																																
<p>※5. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が375,246千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※5. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が959,915千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)										
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">727,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> </table>	土地	727,709千円	その他	93千円						
土地	727,709千円										
その他	93千円										
<p>※2. その他特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">不動産賃貸ビル違約金</td> <td style="text-align: right;">295,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">49,926千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸ビル違約金	295,848千円	その他	49,926千円	<p>※2. その他特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">排ガス装置買取代</td> <td style="text-align: right;">18,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> </table>	排ガス装置買取代	18,342千円	その他	1,711千円		
不動産賃貸ビル違約金	295,848千円										
その他	49,926千円										
排ガス装置買取代	18,342千円										
その他	1,711千円										
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">48,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,544千円</td> </tr> </table>	建物等	48,822千円	その他	20,544千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">24,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,447千円</td> </tr> </table>	建物等	24,573千円	その他	1,447千円		
建物等	48,822千円										
その他	20,544千円										
建物等	24,573千円										
その他	1,447千円										
<p>※4. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合併による賞与算定期間統一</td> <td style="text-align: right;">47,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">事業撤退によるリース料精算</td> <td style="text-align: right;">34,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">62,256千円</td> </tr> </table>	合併による賞与算定期間統一	47,214千円	事業撤退によるリース料精算	34,022千円	その他	62,256千円	<p>※4. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">22,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">55,408千円</td> </tr> </table>	現状回復費用	22,096千円	その他	55,408千円
合併による賞与算定期間統一	47,214千円										
事業撤退によるリース料精算	34,022千円										
その他	62,256千円										
現状回復費用	22,096千円										
その他	55,408千円										
<p>※5. 減損損失</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度におきまして、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉出張所 千葉県 千葉市</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業部に所属する事業所を1つの単位としてグループ化しております。</p> <p>グルーピングの単位である千葉出張所の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価により行っております）まで減額し当該減少額を減損損失（426,784千円）として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	千葉出張所 千葉県 千葉市	事業所	土地				
場所	用途	種類									
千葉出張所 千葉県 千葉市	事業所	土地									

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産				有形固定資産			
車両運搬具	155,112	76,552	78,559	車両運搬具	167,640	100,479	67,160
工具・器具・備品	42,483	12,383	30,099	工具・器具・備品	36,519	13,013	23,505
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェア	149,917	125,377	24,540	ソフトウェア	44,643	34,602	10,040
合計	347,512	214,313	133,199	合計	248,802	148,094	100,707
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 左記に同じであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			56,221千円	1年内			43,922千円
1年超			76,977千円	1年超			56,784千円
合計			133,199千円	合計			100,707千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 左記に同じであります。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			78,083千円	支払リース料			36,918千円
減価償却費相当額			78,083千円	減価償却費相当額			36,918千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じであります。  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 311,647</p> <p>共済会剰余金 16,601</p> <p>未払事業税 66,972</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,468</p> <p>その他 7,271</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>425,959</u></p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 1,287,227</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 57,832</p> <p>減価償却超過額 138,300</p> <p>一括償却資産否認額 3,438</p> <p>その他有価証券評価差額金 △278,782</p> <p>その他 3,300</p> <p>繰延税金資産小計 <u>1,211,315</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,211,315</u></p> <p>繰延税金資産の純額 (流動+固定) <u>1,637,275</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 151,861</p> <p>共済会剰余金 15,390</p> <p>未払事業税 57,237</p> <p>その他 5,277</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>229,767</u></p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 1,327,232</p> <p>役員退職慰労金 17,104</p> <p>減価償却超過額 138,300</p> <p>一括償却資産否認額 6,272</p> <p>その他有価証券評価差額金 △653,116</p> <p>減損損失 172,805</p> <p>その他 2,358</p> <p>繰延税金資産小計 1,010,956</p> <p>評価性引当金 <u>△172,805</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>838,151</u></p> <p>繰延税金資産の純額 (流動+固定) <u>1,067,919</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p>法定実効税率 40.49</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に益金に算入されない項目 0.43</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 △0.25</p> <p>住民税均等割等 2.75</p> <p>その他 2.45</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.87</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p>法定実効税率 40.49</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に益金に算入されない項目 0.46</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 △0.37</p> <p>住民税均等割等 3.60</p> <p>評価性引当金 13.0</p> <p>税額控除 △1.07</p> <p>その他 <u>△2.21</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.90</u></p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	722円60銭	1株当たり純資産額	760円60銭
1株当たり当期純利益金額	34円83銭	1株当たり当期純利益金額	21円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (千円)	994,852	610,753
普通株主に帰属しない金額 (千円)	18,600	9,260
(うち利益処分による役員賞与)	(18,600)	(9,260)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	976,252	601,493
期中平均株式数 (株)	28,028,485	27,945,369

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
<p>当社の親会社及び主要株主に異動がありましたので、平成17年6月15日付で、証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び4号の規定に基づき臨時報告書を提出いたしました。</p>	
<p style="text-align: center;">記</p>	
<p>I. 親会社の異動</p>	
<p>(1) 新たに親会社となる会社</p>	
<p>イ. 当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p>	
<p>① 名称 株式会社エスピーエス</p>	
<p>② 住所 東京都墨田区堤通一丁目19番9号</p>	
<p>③ 代表者の氏名 取締役社長 鎌田 正彦</p>	
<p>④ 資本金 3,833百万円</p>	
<p>(平成16年12月31日現在)</p>	
<p>⑤ 事業の内容 物流サービス</p>	
<p>ロ. 当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合</p>	
<p>① 当該親会社の所有に係る当社の議決権の数</p>	
<p>異動前 一個</p>	
<p>異動後 26,416個</p>	
<p>② 当該親会社の所有に係る当社の総株主の議決権に対する割合</p>	
<p>異動前 ー%</p>	
<p>異動後 94.93%</p>	
<p>(2) 親会社でなくなる会社</p>	
<p>イ. 当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p>	
<p>① 名称 東京急行電鉄株式会社</p>	
<p>② 住所 東京都渋谷区南平台町5番6号</p>	
<p>③ 代表者の氏名 取締役社長 上條 清文</p>	
<p>④ 資本金 108,820百万円</p>	
<p>(平成17年3月31日現在)</p>	
<p>⑤ 主な事業の内容 鉄軌道事業、不動産事業</p>	
<p>ロ. 当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合</p>	
<p>① 当該親会社の所有に係る当社の議決権の数</p>	
<p>異動前 13,886個</p>	
<p>異動後 一個</p>	
<p>② 当該親会社の所有に係る当社の総株主の議決権に対する割合</p>	
<p>異動前 49.90%</p>	
<p>異動後 ー%</p>	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>(3) 当該異動の理由及びその年月日</p> <p>① 当該異動の理由 新たに当社の親会社となる株式会社エスピーエスが、公開買付けにより当社株式を取得したため。</p> <p>② 当該異動の年月日 平成17年6月21日（予定）</p> <p>II. 主要株主の異動</p> <p>(1) 当該異動に係る主要株主の名称 主要株主となるもの 株式会社エスピーエス 主要株主でなくなるもの 東京急行電鉄株式会社</p> <p>(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合</p> <p>① 当該主要株主の所有議決権の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">異動前</td> <td style="width: 80%;">株式会社エスピーエス</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">一個</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京急行電鉄株式会社</td> <td style="text-align: right;">13,886個</td> </tr> <tr> <td>異動前</td> <td>株式会社エスピーエス</td> <td style="text-align: right;">26,416個</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京急行電鉄株式会社</td> <td style="text-align: right;">一個</td> </tr> </table> <p>② 総株主の議決権に対する割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">異動前</td> <td style="width: 80%;">株式会社エスピーエス</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">－%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京急行電鉄株式会社</td> <td style="text-align: right;">40.90%</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>株式会社エスピーエス</td> <td style="text-align: right;">94.93%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京急行電鉄株式会社</td> <td style="text-align: right;">－%</td> </tr> </table> <p>(3) その他の事項 本報告書提出日現在の資本の額 資本の額 2,846百万円 以上</p>	異動前	株式会社エスピーエス	一個		東京急行電鉄株式会社	13,886個	異動前	株式会社エスピーエス	26,416個		東京急行電鉄株式会社	一個	異動前	株式会社エスピーエス	－%		東京急行電鉄株式会社	40.90%	異動後	株式会社エスピーエス	94.93%		東京急行電鉄株式会社	－%	
異動前	株式会社エスピーエス	一個																							
	東京急行電鉄株式会社	13,886個																							
異動前	株式会社エスピーエス	26,416個																							
	東京急行電鉄株式会社	一個																							
異動前	株式会社エスピーエス	－%																							
	東京急行電鉄株式会社	40.90%																							
異動後	株式会社エスピーエス	94.93%																							
	東京急行電鉄株式会社	－%																							